

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 22-008)

1 パラオのジェニファー・アンソン国家安全保障調整官は、500人から800人の米軍要員が来月パラオで行われる Valiant Shield 軍事演習に参加すると明らかにした。演習では、沖合 50 マイルに配置したドローンを標的としたパトリオットミサイルの発射訓練も実施される。これとは別に、今後 Koa Moana 軍事演習も予定されており、パラオの海上法執行部門も参加する。こちらは、ペリリュー州の道路舗装や、その他の離島の学校校舎修繕などの民間部門への活動も含まれる。

[原文](#)

(13th May 2022, Island Times)

2 パラオのウィップス大統領は、アジアでの COVID-19 の傾向を見て、パラオの主要な観光市場（の国々）がまもなく（国境を）再開放するだろうとの楽観論を示した。パラオの観光客の多くは、アジア諸国、特に日本、台湾、韓国からとなっている。パラオでは6月から入国制限の緩和が想定されている。

[原文](#)

(13th May 2022, Island Times)

3 米国インド太平洋調整官のカート・キャンベル氏は、中国の影響力の高まりに対抗し、太平洋地域への米国の関与の増加の一環として、太平洋における違法漁業への対応を強化するための計画を近く発表するとの意向を明らかにした。インド太平洋地域のいくつかの国は、中国の大漁船団にいらだっている。「今後数週間のうちに、さまざまな機関を通じて、海洋状況把握（Maritime Domain Awareness）を向上させるための大規模な一連の計画を発表する」と述べた。同氏は、漁船が違法に電子識別装置をオフにした場合でも「追跡を継続する機能を検討している」と述べた。

キャンベル氏はまた、米国はソロモン諸島を支援する必要があると述べた。同氏は先月、米国代表団を率いてソロモン諸島を訪問したことについて、敬意をもって会談したと述べ、「今年の9月に戻って来る」と付け加えた。

[原文](#)

(10th May 2022, Reuters)

4 ソロモン諸島外務・貿易省の事務次官は、ソロモン諸島は引き続き米国にコミットしていると述べた。「（ソロモン諸島の）首相や政府がキャンベル氏と会談していることを考えると、我々は米国と非常に良好な関係を築いている」

とし、米国はソロモン諸島の中国との二国間安全保障協力についての主権決定を尊重していると述べた。

[原文](#)

(10th May 2022, Island Times)

5 豪州のモリソン首相は、中国がソロモン諸島へ埠頭、造船所および海底ケーブルを建設する計画を新聞社が報じたことを受けて、南西太平洋における中国の野心を認識していると述べた。

[原文](#)

(9th May 2022, ABC News)

6 ソロモン諸島のジャーマイア・マネレ外務・貿易相およびアンソニー・ベケ警察・国家安全保障・矯正サービス相は、フィジー・スバの太平洋諸島フォーラム (PIF) 事務局で、ヘンリー・プナ事務局長らと会談した。両大臣は2018年のBoe宣言で規定されたソロモン諸島の国家安全保障戦略の実施に関しプナ事務局長に現状を説明し、プナ事務局長はソロモン諸島の安全保障上の懸念について対面での意見交換を歓迎した。マネレ大臣は、ソロモン諸島の安全保障協定が地域の安全と安定を損なうことはないという点を強調するために時間をかけた。

[原文](#)

(11th May 2022, Solomon Star)

7 トンガのPoasi Tei副首相が昨年11月の総選挙期間中の賄賂により有罪となった。前週には、Pohiva Tu'i'onetoa前首相とSangstar Saulala内務相も総選挙期間中の有権者への贈賄の罪で有罪を受けたほか、Tatafu Moeaki財務相も賄賂で有罪となり、全員が議席を失った。

[原文](#)

(13th May 2022, Radio NZ)

8 バヌアツは2021年、現在および将来の世代が気候変動から保護される権利について、国際司法裁判所 (ICJ) による勧告的意見を求める意向を発表した。それが成功した場合、ICJの勧告的意見に拘束力はないが、国際法の形成に役立つ可能性があるとして専門家は指摘。この行動は、今年後半に開催される国連総会に向けて130カ国以上の1,500の市民団体から支持を得ている。この問題がICJに付託されるためには、国連総会で少なくとも97票を確保する必要がある。

[原文](#)

(10th May 2022, The Guardian)